



※講演の中で松谷教授は、生体的および社会的要素を基に、25歳～39歳女性人口をこのように見立てておられます。

人口減少社会の地域設計

～1/27 明日のたかしまをデザインする市民フォーラム開催～

地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰の受賞を記念して、1月27日、安曇川町の藤樹の里文化芸術会館で市民フォーラムを開催しました。記念講演の講師に政策研究大学院大学の松谷明彦教授をお招きし、「人口減少社会の地域設計」と題し、これからの高島市をどのようにデザイン(設計)していくのかについてご講演とアドバイスをいただきました。その要旨をお知らせします。

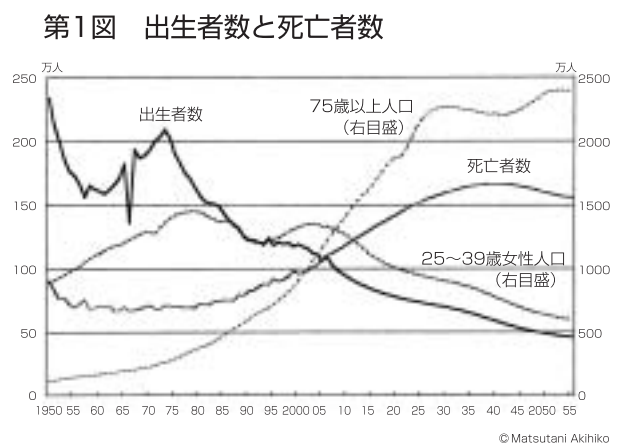
人類初の人口減少時代

2004年を境に日本は人口減少時代に突入しました。これまでも疫病や飢饉、戦争などが原因で人口が減った国はなかったわけではありませんが、これらは一時的なものでした。日本が迎えている人口減少は、そうした一時的なものではなく、これから百年は減り続けると考えられます。人類が一度も経験したことが無い人口減少時代を、日本人自身が試行錯誤をしながら、相談し合い考えていかなければなりません。

少子化は止まず、

死亡数が急増する日本

日本は、第2次ベビーブーム以降出生人口が減り続けており、今後その傾向が続くと考えられています。いわゆる少子化です。ベビーブームのころには300万人ぐらいたった子どもが、今では3分の1ぐらいいらいになると言われてます。一方、死亡者数は、これまでずっと安定していましたが、近年急増しています(図1)。これはベビーブームや戦後の「産めよ増やせよ」の時代に生まれた方々が平均寿命に差し掛かっているからです。今の人口減少の原因は、子どもが減るからではなく、亡



くなる人が急増するからとも言えます。

30年で500万人減少

少子化対策で出生率を上げようとする主張もあります。しかし、出生率を上げて子ども数に期待するほど増えません。

これまでの少子化は出生率の低下が原因でしたが、これからの少子化は出産する可能性の高い年代の女性の数が激減することによるものです。2000年には日本全体で1,300万人いた出産する可能性の高い年代の女性は、2030年には800万人(約6割)に減る見込みで、出生

率が上がったところで、我々は人口減少を避けることはできません。また、人口減少のスピードを変えることもできません。要は人口減少の事実を受け止め、人口が減っても、豊かに暮らせるような対策を同時に進めていくことを考えていかなければならないのです。

若者が居なくなる地域に

どこの地域でも出産する可能性の高い年代の女性の人口が激減することから、若者にいかに定住してもらうかが人口維持のポイントになります。高島市は若者の流出が激しいので、若者がここに居なくなるような地域づくりを目指すべきです。そのためには、地域の経済をどう活性化していくかということになります。

人口減少は

人々の流れを変える

そうは言っても、都会に出て行く若者の流れは止められないと思われるでしょうが、地方から大都会への人口の動きは、今後、大いに変わってくる考えられます。

大都市には今、お年寄りが少なく若者が多くいますが、四半世紀ぐらい経つと、今の若者が年を取り、大都市ではお年寄りが急増します。今

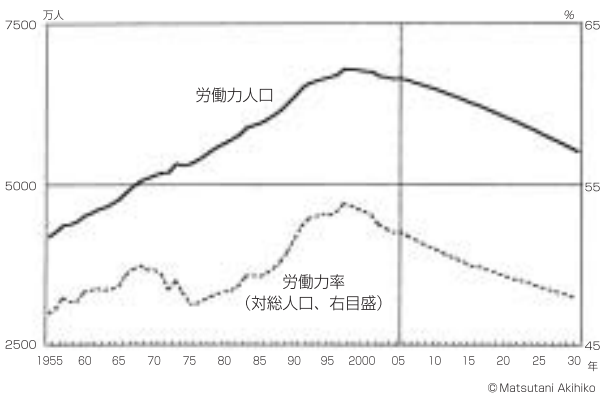
日本経済が小さくなる

若者にとって住みやすい地域とするためには、産業を起さなければならなりません。工場誘致や交通網の整備による大都市との時間距離短縮が一般的な対策としてとられてきました。人口減少社会になるとこの手は使えません。なぜなら、働く人の減り方が激しい(四半世紀で2割減)ためです(図2)。企業の機械化やロボット化をしても追いつかないほど、労働力人口の減少は、生産量の減少をもたらします。生産量の減少は、経済の縮小を意味し、これまでの企業経営のやり方では通用しなくなります。薄利多売ではなく、高価格経営・高付加価値型のものづくりやサービスが重要になります。このため全国にどんどん進出して流通や生産の拠点を拡大し、量で勝負してきた大企業も工場を整理していかねばなりません。だから企業に来てもらおうと思っても来ないことになります。地方自身で地域に産業やマーケットを作ること考えなくてははいけません。

大都市でできない産業を

日本の産業構造が変わる可能性があります。労働力人口の減少は貯蓄の減少につながり、投資が主体だっ

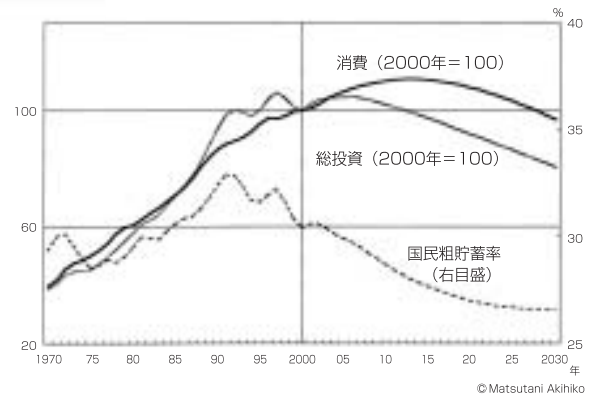
第2図 労働力人口の予測



た産業が消費主体に変わります(図3)。このことは重工業が減り、消費財、軽工業が増えることを意味します。そうすると、産業の立地条件が大都市から地方に移ってくることにもつながります。

これからの高島市を考えるときは、大企業が来てくれることを考えるのではなく、消費に関連した産業をこの地に興すことを考えるべきです。例えば、1つは農業とその関連産業と一緒に育てること、もう1つは地域に息づいている技術を近代産業と結びつけることで新たな産業を起すことです。また、それらを高島市だけで無理であれば、周辺の市や県域を越えた地域と連携して育てていく視点が重要となります。

第3図 消費と総投資



限界集落対策も 広域コミュニティで

江戸時代から脈々と営みが続けてきたすばらしい村々が消えていくこととしていますが、こうした集落だけで存続の可能性を探することは困難です。集落の区域を越えて範囲を広げ、どれくらい広がりにすると地域の人口が維持できるかを考え、そんな地域「広域」コミュニティを作るようにしてはどうでしょうか。

アメリカ合衆国のシカゴ市は、極端に言うところの労働者層と高齢者層の施設は充実しているが、良い学校がありません。シカゴに住む人は、子どもができたなら周辺の農村部に移り、子どもの教育に力を注ぎます。子ど